

平成 22 年度当初予算 施策別概要

224 農業を支える生産・経営 基盤の充実

(主担当部：農水商工部)

- 22401 次代を支える担い手の確保・育成 (農水商工部)
- 22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援 (農水商工部)
- 22403 生産・経営支援機能の充実 (農水商工部)
- 22404 農業生産基盤の整備 (農水商工部)

< 施策の目的 >

(対象) 農業を職業として選択する人が

(意図) 魅力を持って挑戦できる環境のもと、自立した経営体として活発に農業活動を行っている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
農業経営体数 (認定農業者数および特定農業団体等数)	目標値	-	2,400 経営体	2,500 経営体	2,600 経営体	2,700 経営体
	実績値	2,136 経営体	2,181 経営体	2,203 経営体		

積極的に経営改善や規模拡大をはかろうとする農業経営体 (認定農業者および特定農業団体等) の数

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
認定農業者等の農用地利用集積率	目標値	-	25.8% (H18)	28.2% (H19)	30.7% (H20)	33.0% (H21)
	実績値	21.9% (H17)	25.0% (H18)	25.3% (H19)		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 地域農業の担い手について、水田経営所得安定対策などの関連施策の活用による経営力の強化や、新規就農・就業者等の育成・確保などの取り組みを進めてきましたが、認定農業者等の数は 2,248 経営体にとどまっています。
- ・ 県農業の基幹をなす水田農業において、農業の担い手不足に対応していくため、集落等を単位とした安定的な農業構造の実現に向けた担い手の育成と農地の利用集積を推進し、296 集落で水田営農システムを確立することができました。
- ・ 農業への関心が高まるなか、若者等が農業を自らの職業として選択し挑戦していくことができる支援体制の整備を進める必要があります。
- ・ 経営体の自立を支えるための効率的な生産基盤を確保するため、環境との調和に配慮しつつその整備を着実に進めていく必要があります。
- ・ 農地法の改正の主旨を踏まえて、優良農地の確保や農地の適正な利用、耕作放棄地の発生防止と再生に向けた取組を強化していく必要があります。

- ・ 担い手不足や高齢化の進展など本県農業を取り巻く状況に的確に対応し、農業生産が持続的に展開される地域の確立をめざして、農業・農村の振興に関する条例などについての検討を進めているところであり、国の新たな農業政策の動向も踏まえつつ、本県の将来を見通した中長期的な農政のあり方を明らかにしていく必要があります。

<平成22年度の取組方向>

農業・農村の振興に関する条例検討を踏まえ、将来の本県農業の姿を見通す中で、中長期的な農業・農村の振興に関する基本計画の検討を進めるとともに、農を起点として多様な資源を最大限に生かした地域の活力向上活動を誘発するしくみの構築に取り組みます。また、本県農業のめざす姿の実現に向け、戸別所得補償制度等国の新たな制度などを効果的に活用していく推進体制づくりに、市町や関係機関と連携して取り組みます。

地域の水田営農システムの確立を一層加速するため、県、市町、農業団体等推進機関の合意形成や、地域住民も含めた集落等における話し合いを進めることなどを通じて、地域リーダーの育成や集落ビジョンづくりを進めるとともに、集落の土地利用調整機能の早期確立に向けてこれまでの成果を踏まえた推進手法等の検討を行います。

新規就農のための総合的かつ一元的な情報・サービスの提供を行うとともに、就農支援のための体制を整備するなど、新規就農者の確保・育成に取り組みます。

認定農業者等の自立経営体の経営確立をはかるため、生産技術や経営管理技術を含めた経営者能力の向上に向けた支援を行います。

担い手の確保・育成を進めるため、規模拡大や生産コストの低減に効果を発揮する高度な生産基盤の整備を、自然環境の保全等に配慮しつつ進めます。

農地の適正な維持・管理の促進に向けて、農業委員会等の耕作放棄地発生防止活動や放棄地の再生に取り組む農業者等を支援します。

<主な事業>

(新)(重) 農業再生・農村地域革新推進モデル事業

【基本事業名：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

予算額：(21) 千円 (22) 12,915千円

事業概要：農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみ構築をめざしたモデル的な取組を行います。

(重) みえの水田営農システム確立推進事業

【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

予算額：(21) 14,948千円 (22) 12,683千円

事業概要：三重県の水田農業の構造改革を進めるため、関係機関とも連携した推進体制の整備をはかり、集落の合意に基づく水田営農システムの確立を進めるとともに、農地集積による土地利用型の担い手の育成や、集落の特性を生かした新たな産地づくりへの取組を進めます。

(新) アグリチャレンジ総合支援事業【基本事務事業：22401 次代を支える担い手の確保・育成】

予算額：(21) 千円 (22) 62,335千円

事業概要：新規就農者や農業参入企業に対する就農等相談、技術指導、販路開拓等を総合的に支援する体制を整備し、農業・農村地域における就業・雇用の場の拡大に取り組みます。

(新)雇用型法人等生産基盤強化事業

【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

予算額：(21) 千円 (22) 9,820千円

事業概要：農業法人等における雇用創出を促進するため、新規営農部門の開始や6次産業化など経営の高度化に必要となる生産施設等の整備に対して支援します。

(重)担い手育成基盤整備事業 【基本事務事業：22404 農業生産基盤の整備】

予算額：(21) 911,830千円 (22) 1,159,061千円

事業概要：自立した担い手の育成・確保を重点的に進めるため、担い手への農地集積とあわせ、農業用水路の維持・管理を省力化するパイプラインの導入など、生産基盤整備を実施します。

県営かんがい排水事業【基本事業名：22404 農業生産基盤の整備】

予算額：(21) 1,030,050千円 (22) 1,264,620千円

事業概要：農家の減少・高齢化に伴う農業用水路等の維持・管理能力の低下に対応するため、維持・管理を省力化するパイプラインの導入など、生産基盤整備を実施します。